

国民勘定の国際比較をめぐる若干の問題点について^(*)

倉 林 義 正

1

国民勘定の系列の比較的長期にわたる国際比較を行うことは、さまざまの要請に基づいて次第に重要性を増しているように見える。理論的に言って国民勘定の国際比較については未解決の分野が残されているように思われるが、ここでは国民勘定の国際比較を行う場合しばしば遭遇する統計上の問題について報告しようと思う。以下の考察ではその範囲を次のように限定する。

国民勘定の系列を10ないし15年の期間にわたって共通の通貨単位に還元した系列に再構成することを考えた場合に遭遇する問題として考えられるものは何か。これが以下の考察の対象である。国民勘定の比較的長期の比較を10~15年の系列に限定したことには若干の根拠がある。よく知られているように国民勘定の研究が経済循環の巨視的な統計分析の主流として定着したのは1950年代以降のことである。国民勘定の標準的な体系であるSNA¹⁾やOECEの体系²⁾が開発されたのが同じく1950年代の初期であることはこの事実をよく反映していると思われる。とくに国際比較を対象とする統計資料としては専ら後に述べる

(*) この考察は私の“Terms of Trade Effect in National Accounts,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Feb. 1967 のために行ったデータの蒐集の際に遭遇した問題に基礎を置いている。もともと第4節の議論は若干の数式を用いた註によって補足される予定であったが紙面の制約のため止むを得ず省略せざるを得なかった。機会を得て補うことにしたい。

1) その現在の版は、United Nations, *A System of National Accounts and Supporting Tables*, New York 1964 である。

2) 現在使われているのは、OECE, *A Standardized System of National Accounts*, 1958 edition, Paris 1959 である。

YBNAS ならび OECE への統計に依存せざるを得ない。これらの統計系列は多少の例外を除き1950年以降の統計を記録している。もちろん個々の国の国民勘定を詳細に点検するならば、さらに長期の系列が利用しうる国が少ない。しかしそうした例はいわゆる先進国のしかも主要な系列に限定されていることが知られるであろう。例えばわが国は1年ほど前に国民勘定の系列の大幅な改訂がなされたけれども、主要勘定については(暦年で)1952年以降の系列が利用し得るに過ぎない³⁾。

上に述べた国際比較の観点と並んで、比較的長期にわたる国民勘定の比較は当然に国民勘定の時間比較の観点をも考慮の対象としなければならぬことを示唆することは注意するまでもないことであろう。国際比較に当って共通の通貨単位に還元することが必要であるのと同様に、時間比較に対しては共通の不変価格に表示された系列を用意しなくてはならないからである。指数問題と共通して不変価格の基準年の選定に当っては考慮を要求される点が少ないけれども、以下の考察ではこの点に立入らない。単に共通の基準年次の不変価格系列の国際比較が必要となる事実を指摘するだけに止める。従って国際比較の必要上個々の国でまちまちになっている不変価格系列の基準年次を共通の年次に統一する作業を伴うことを注意しておこう。またスペースの制約を考慮して以下の考察では、(市場価格表示の)GDPの支出項目別と(要素費用表示の)GDPの産業源泉別の系列の国際比較について考える。これらはYBNASの調査票の形式に即して言えば、それぞれ1a表と1b表ならびに2a表と2b表に関係する。

3) 経済企画庁『国民所得統計年報、昭和42年版』1967。

第1表 YBNAS に収録されている国一覧

	1957年版	1960年版	1963年版	1965年版	
先進国	オーストラリア オーストリア ベルギー カナダ デンマーク フィンランド フランス 西ドイツ ギリシャ アイスランド ア イルランド イタリア 日本 ル クセンブルク オランダ ニュジ ーランド ノールウェイ ポルト ガル スペイン スウェーデン スイス トルコ 南阿 アメリカ イギリス	オーストラリア オーストリア ベルギー カナダ デンマーク フィンランド フランス 西ドイツ ギリシャ アイスランド ア イルランド イタリア 日本 オ ランダ ニュージーランド ノール ウェイ ポルトガル スウェーデ ン スイス トルコ 南阿 イギ リス アメリカ	オーストラリア オーストリア ベルギー カナダ デンマーク フィンランド フランス 西ドイツ ギリシャ アイスランド ア イルランド イタリア 日本 ル クセンブルク オランダ ニュジ ーランド ノールウェイ ポルト ガル 南阿 スペイン スウェー デン スイス トルコ イギリス アメリカ	オーストラリア オーストリア ベルギー カナダ デンマーク フィンランド フランス 西ドイツ ギリシャ アイスランド ア イルランド イタリア 日本 ル クセンブルク オランダ ニュジ ーランド ノールウェイ ポルト ガル 南阿 スペイン スウェー デン スイス トルコ イギリス アメリカ	
後進国	ラテン・アメリカ	アルゼンチン ブラジル チリー コロンビア コスタリカ キュー バ ドミニカ エクアドル ガテ マラ ハイチ ホンジュラス メ キシコ パナマ パラグアイ ベ ルー エルトリコ ベネズエラ	アルゼンチン ブラジル チリー コロンビア コスタリカ エクア ドル エルサルバドル ガテマラ メキシコ ベルー エルトリコ ベネズエラ	アルゼンチン ブラジル チリー コロンビア コスタリカ ドミニ カ エクアドル エルサルバドル ガテマラ ホンジュラス メキシ コ ニカラガ パナマ パラグア イ エルトリコ ベネズエラ	アルゼンチン ボリビア ブラジ ル チリー コロンビア コスタ リカ ドミニカ エクアドル エ ルサルバドル ガテマラ ハイチ ホンジュラス メキシコ ニカラ ガ パナマ パラグアイ ベルー エルトリコ ウルガイ ベネズ エラ
	アフリカ・西アジア	コンゴ キプロス UAR ガー ナ イスラエル ケニヤ レバノ ン モーリシウス モロッコ ロ ーデシア タンガニカ チュニジ ア ウガンダ	アルジェリア コンゴ キプロス UAR ガーナ イスラエル ケ ニヤ マルタ モーリシウス ロ ーデシア スーダン タンガニカ ウガンダ	キプロス ガーナ イスラエル ケニヤ マルタ モーリシウス モロッコ ローデシア スーダン シリア タンガニカ ウガンダ	キプロス ガーナ イラン イラ ク イスラエル ヨルダン ケニ ヤ マラウィ マルタ モーリシ ウス モロッコ ナイジェリア ローデシア スーダン シリア タンザニア チュニジア ウガン ダ UAR
	東アジア	ビルマ セイロン 中国(台湾) ホンコン インド インドネシア 韓国 マラヤ パキスタン フィ リッピン タイ	ビルマ カンボジア セイロン 中国(台湾) マラヤ インド 韓 パキスタン フィリッピン タイ	ビルマ セイロン 中国(台湾) マラヤ インド 韓国 パキスタ ン フィリッピン タイ	ビルマ カンボジア セイロン 中国(台湾) インド 韓国 マラ ヤ パキスタン フィリッピン シンガポール タイ 南ベトナム
	その他	ジャマイカ	ギアナ ジャマイカ トリニダッ ド	バルバドス ギアナ ジャマイカ トリニダッド	バルバドス ギアナ ジャマイカ スリナム トリニダッド

2

第1節で述べた国民勘定の国際比較に際しては、大まかに言って以下の5つの問題を分類することができるように思われる。すなわち、(1)原系列の変更および改訂に伴う国民勘定の系列の調整の問題、(2)不変価格の系列に関して基準年次を統一する問題、(3)概念の相違を統一する問題、(4)共通の通貨単位に統一する問題、(5)国民勘定の系列の不連続を取除く問題がそれである。

概して言えば、最初の2つの問題は主として時間比較にとって重要な問題であるのに対して、続く2つの問題は主として国際比較の観点から重要な問題とすることができよう。最後の問題は時間比較と国際比較にまたがる問題であるが、とくにそれが重要になるのはブロックないし地域別の比較のための集計が必要とされる場合である。また

絶対水準の比較でなく単に比率による国際比較を行うに止まるのであれば(4)の問題を回避することも可能であろう⁴⁾。

ここで国民勘定の国際比較に使用される統計資料について一言しておくことは無駄ではないと思われる。幸に2つの代表的な国際機関によって国民勘定の国際的な統計が集録されている。第1は国連による『国民勘定統計年鑑』⁵⁾ (以下 YBNAS と略称)であり、1957年版の初版以来毎年刊行されて今日に至っている。第2は OECD による

4) Denison が先進国について比較した研究はその好例である。詳しくは、E. F. Denison, *Why Growth Rates Differ, Post War Experience in Nine Western Countries*, The Brookings Institution, Washington D. C. 1967 を参照。

5) United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics*, New York.

『国民勘定統計』である⁶⁾。これは1964年に1950-1961年の系列についての総括的な報告がなされて以来不定期に2回ほど続編が刊行されている。両者の相違についてはすでに別の機会に比較したことがあるのでここでは立入らない⁷⁾。ただ収録国の範囲はYBNASの方がはるかに広汎であるから以下の国際比較のための第1次的な資料として利用するのに便利である。またYBNASに収録された国の国民勘定の推計方法の概要は「60国の国民勘定の実際」⁸⁾と題された書物に報告されているので併せて参考にすることができる。

しかし目的によっては「国際的な諸機関による集計は予想したよりも適当でない」⁹⁾ ことがあり、従って個々の国の発表した国民勘定の統計を参照することが必要となる場合が少なくないことは断るまでもないことであろう。

3

国民勘定の原系列の変更および改訂に伴う調整は、国民勘定の時間比較に当って決して無視することのできない重要な問題である。と言うのも国民勘定の設計と計測が組織的な方法に基いて推進されるようになったのはこの分野での先進国を例にとるにしても1950年代以降のことであり、僅に20年足らずの経験を集積しているにすぎない。従ってその計測の方法は依然として不断に改善される過程にある。この事情と傾向は後進国の場合には一層はっきりしている。かなりの後進国はほぼ1950年代から1960年にかけて独立を達成したために、国民勘定の整備が急速に進められるようになったのはここ数年のことであると言ってよい。第1表はYBNASの1957年版、1960年版、1963年版、および1965年版を選んでその収録国を先

進国と後進国の地域別の分布状況を比較したものである。この中で1957年版はYBNASの発行された最初のものであり、また1965年版はわれわれが手にすることのできる最新の版に当たっている。第1表に掲げられている国のすべてがデータの完備した国であるとは必ずしも言えないが、最初の1957年版から最近の1965年版まで継続して収録されている国は連続したデータの得られる国と一応みなすことができる。当然のことながら先進国の大部分は連続したデータの得られるカテゴリに入る。後進国でこのカテゴリに入るものはラテン・アメリカが最も多く、東アジアがこれに次ぎ、アフリカおよび西アジアの諸国でこのカテゴリに入る国は比較的少ない。

ところでかりにYBNASに従って連続的なデータが得られるにしてもまだ重要な問題が残されている。例えばかりに1950年から1965年の期間にわたってGDPの支出項目別もしくは産業源泉別のデータを比較しようとする、YBNASの各年報は個々の国に関して必ずしも連続的なデータの時系列を与えてくれるとは限らない。上記の期間において計測の方法やその結果に改訂が施されたためである。上記の期間について言えば世界中のほとんどの国が計測の方法および結果についての改訂を行っているから、ほとんどの国についてまず連続してデータの時系列に加工する必要があるのである。この事実はカレントの価格によって表示された系列についても、また不変価格表示の系列についても起り得るが、まずさし当ってカレントの価格によって表される系列について考える。連続したデータの時系列を得るための加工の方法としては最も新しいデータの系列を基準として旧系列をそれにリンクすることが現実的な解決である。この方法で注意を要する点は、GDPの支出項目別ならびに産業源泉別の統計は勘定関係もしくは定義的關係を表現している点である。この事実は続く基準年次の変更とも共通する事実であるが、支出項目別のリンクは(この場合)GDPの生産勘定が表わす関係を破壊しないようになされなければならない。

事情は不変価格表示の系列についても全く同様

6) OECD, *Statistics of National Accounts 1950-61*, Paris 1964, および *National Accounts Statistics, 1955-64*, Paris 1966.

7) 倉林義正, 「国民勘定と資本形成」『経済研究』1964年10月号, 337ページ以下。

8) United Nations, *National Accounting Practices in Sixty Countries*, New York 1964.

9) E. E. Denison, *op. cit.*, p. 11.

であるが不変価格表示の系列にはしばしば固有な2つの困難が存在することを注意すべきであろう。まず第1に不変価格表示の系列の変更が計測方法の根本的な改訂に結びつく場合である。例えばしばしば引き合いに出される例であるが、政府の財貨サービスの経常購入のデフレーションに際して公務員の生産性の向上が考慮されたためデフレーターに変更が起った場合はこれに当る。旧系列がこの生産性の向上を考慮しないとすると、旧系列を機械的に新系列にリンクするのは決して一貫した系列を求めるための解決とは言えない¹⁰⁾。この場合には計測方法の変更について詳しい検討を要求されるわけであるが、国際的な比較に対して個別の場合につき逐一的に検討をするだけの情報を得られるかについては多分に疑問が残る。第2の困難は不変価格表示の系列の基準年次に変更が

第2表 YBNAS-1965年版データ一覧(先進国)

	GDP 支出項目別			GDP 産業源泉別		
	カレント 価格表示	不変価格表示		カレント 価格表示	不変価格表示	
		期 間	基準年		期 間	基準年
オーストラリア	53-64	53-64	59	53-63	—	—
オーストリア	53-64	53-64	54	53-64	53-64	54
ベルギー	53-64	53-64	58	53-64	53-64	58
カナダ	53-64	53-64	57	53-64	53-64	49
デンマーク	53-64	53-64	55	53-64	53-64	55
フィンランド	53-64	53-64	54	53-64	53-64	54
フランス	53-64	53-64	59	53-64	(53-58) (58-64)	(56) (59)
西ドイツ	53-64	53-64	54	53-64	53-64	54
ギリシャ	53-64	(53-57) (58-64)	(54) (58)	53-64	(53-57) (58-64)	(54) (58)
アイスランド	53-64	53-64	60	—	—	—
アイルランド	53-64	53-64	58	53-64	—	—
イタリア	53-64	53-64	58	53-64	53-64	58
日本	53-64	53-64	60	53-64	—	—
ルクセンブルク	53-63	53-59	54	53-63	53-59	54
オランダ	53-64	53-64	58	53-64	—	—
ニュージーランド	53-64	—	—	53-64	—	—
ノルウェー	53-64	53-64	58	53-64	53-64	58
ポルトガル	53-64	53-64	58	53-64	53-64	58
南アフリカ	53-64	53-64	58	53-64	—	—
スペイン	55-64	—	—	55-64	—	—
スウェーデン	53-64	53-64	59	—	—	—
スイス	53-64	53-64	58	53-64	—	—
トルコ	53-64	—	—	53-64	(53-61) (62-64)	(48) (61)
イギリス	53-63	53-64	58	53-64	—	—
アメリカ	53-64	53-64	58	53-64	—	—

10) 前記 Denison の研究でもこの点を重視し、連続したデータが得られるような調整を行っている。詳しくは Denison, *op. cit.*, p. 27 参照。

あって、2つの基準年次の系列の間に不連続が生れる可能性であって、これは後に議論するデータの不連続の1つの変型と見なすことができる。実際問題として後進国の不変価格表示の系列にはしばしばこの種類の困難を残すことが多い。

4

第2表と第3表はそれぞれ YBNAS の65年版から選び出した先進国とラテン・アメリカ諸国のデータの一覧表である。第3表と同様の表を他の後進国についても用意したのであるが、紙面の余裕がないために省略する。前節でも注意しておいたように、ラテン・アメリカ諸国は国民勘定のデータの整備状況から言えば最も高い水準にあり、東アジア諸国がこれに次いでいる。従って同様の表をアフリカについて比較すると、最近次第に発

第3表 YBNAS-1965年版データ一覧
(ラテン・アメリカ)

	GDP 支出項目別			GDP 産業源泉別		
	カレント 価格表示	不変価格表示		カレント 価格表示	不変価格表示	
		期 間	基準年		期 間	基準年
アルゼンチン	53-64	53-64	60	—	—	—
ボリビア	58-64	58-64	58	58-64	58-64	58
ブラジル	53-60	—	—	53-60	53-63	49
チリ	53-64	53-64	61	53-64	53-64	61
コロンビア	53-63	53-63	58	53-63	53-63	58
コスタリカ	53-64	—	—	53-63	—	—
ドミニカ	53-64	53-63	60	—	—	—
エクアドル	53-64	53-64	60	53-64	53-64	60
エルサルバドル	58-63	—	—	58-63	—	—
ガテラマ	53-64	53-64	58	—	53-64	58
ハイチ	—	—	—	—	53-62	55
ホンジュラス	53-64	53-64	48	53-63	53-63	48
ニカラガ	—	53-64	58	—	53-64	58
パナマ	53-64	—	—	53-64	60-64	60
パラグアイ	53-63	53-63	62	53-63	53-63	62
ペルー	—	53-64	60	—	53-64	60
プエルトリコ	53-64	53-64	58	53-64	53-64	58
ウルガイ	55-63	55-63	61	55-63	55-63	61
ベネズエラ	53-64	—	—	60-63	53-64	57

展しつつあるとは言うものの¹¹⁾、なお満さるべき空白の多いことは直に明らかである。

ところで第2表の若干の国の不変価格系列には

11) 東アフリカを中心とする諸国における国民勘定の研究と発展については、B. van Arkadie and C. Frank, *Economic Accounting and Development Planning*, Nairobi 1966 に詳しい解説が見られる。

基準年の変化が観察される。フランスの GDP の産業源泉別とギリシャの GDP の支出項目別と産業源泉別、それとトルコの GDP の産業源泉別の不変価格の系列がそれである。これらの基準年の変化は計測値の改訂に伴って生じたものであるから、前節で考察した解決がそのまま適用できるが、同時に基準年の統一を必要とするために新しい問題に直面しなければならない。

すでに第 2 表の視察からも明らかなことであるが、不変価格の基準年は各国でまちまちであって統一されていない。そこでこれを国際比較のために 1 つの共通した基準年に統一しようとする、基準年の変更が必要となるのである。ところが不変価格表示の GDP の支出項目別ないし産業源泉別の関係はある種の勘定関係ないし定義的關係によって拘束されているから GDP の合計と個々の構成要素の基準年の変更を無関係に行うことはできない。もし両者の基準年の変更を無関係に行うと、勘定のバランス関係もしくは定義關係が破壊される結果になるからである。

この不変価格系列の基準年の変更に伴う調整の方法としては 3 つの解決が考えられると思われる。すなわち、

- (i) GDP の個々の構成要素について基準年の変更を行って、構成要素の和(GDP の支出項目別における財・サービスの外国からの購入の場合には差)として変更された年の価格における GDP(市場価格表示もしくは要素費用表示)を定義する方法。
- (ii) GDP とその構成要素のそれぞれについて基準年の変更を行った後に、変更された年の価格における勘定関係もしくは定義的關係を恢復するためにバランス項目を加える方法。
- (iii) GDP とその構成要素のそれぞれに対して基準年の変更を行った後に、両者の間に生じた乖離をなんらかの合理的な規準に従って、構成要素の間に再配分する方法である。

GNP の支出項目を例にとると、第 1 の接近の方法は、不変価格表示の生産勘定が変更された基準年の価格についても成立することを含意している。従って変更された基準年の価格における

GDP とカレントの価格における GDP とから導かれる GDP デフレーターはイムプリシット・デフレーター資格を備えていることになる。この意味で第 1 の接近方法は GDP デフレーターの方の 1 つの変種であると言うことができよう。

第 2 の接近方法と共通する考え方は、不変価格表示の国民勘定の体系の中で定義された「交易条件の変動効果」の補正の思想である¹²⁾。「交易条件の変動効果」の補正は、同一の会計期間の中で財・サービスの外国からの購入価格と、外国に対する販売価格との相対的な変動に伴って生じたものであるが、第 2 の接近方法において必要な補正はむしろ価格構造の異時的な変動によって生れる点で相違がある。しかし共通して言えることはこれらの補正項が経済的に意味づけに欠けていることである。それぞれの場合についてこの補正項について積極的な意味を与えようとする試みもないわけではないが¹³⁾、その発展は今後の問題であろう。

以上の 2 つの接近方法に比較して第 3 の接近方法はやや機械的な調整であるように見える。しかしこの種の調整の可能性がないわけではない。例えば GDP の支出項目別の系列について GDP とその構成要素を別々に(移動平均以外の方法で)季節調整を施したとする。明らかに季節調整ずみの系列については GDP の生産勘定のバランスは成立しなくなる。ここでバランスを保ちたいとすれば、なんらかの方法で両者の乖離を構成要素の間に配分しなくてはならないであろう。問題はこの配分の合理的な解決にある。これまでも国民勘定の概念構成の中でこの種の季節調整による乖離を配分するための統計的な工夫が試みられているが、この工夫も恣意性を完全に取除くまでには至っていない。

GDP の支出項目別の不変価格系列における基準年の変更に伴って生じるもう 1 つの厄介な点は

12) Y. Kurabayashi, *op. cit.*

13) M. R. Courbis, "Comptes Économiques À Prix Constants," *Etudes et Conjoncture*, Juillet 1964 および Anders Ølgaard, *Growth, Productivity and Relative Prices*, Amsterdam 1966.

在庫変動の取扱いである。在庫変動は正および負のいずれの値もとりに得るから基準年の機械的な変更によっては極めて奇妙な結果を生じ得る。まず第1に、基準年の機械的な変更によってカレントの価格における在庫変動が正であって、変更された基準年価格におけるそれが負(もしくはその逆)であることが起り得る。これらの系列からデフレーターを計算すると負のデフレーターが求められてしまう結果になる。たとえもとの基準年価格における在庫変動の値が変更を要する年についてカレントの価格における在庫変動と同じ符号をとるにしても、同じ負の値をとるときには機械的な基準年の変更はできない。負の大きさの相対的な比較は正の大きさの相対的な比較と同一にはならないからである。この困難はおそらく在庫変動の計測そのもの方法にかかわる問題であるように思われる。もしすべての国について在庫変動の評価調整額の情報が得られるならば、この種の困難を回避することが一層容易になるであろう。しかし在庫品の評価調整額の計測についても、また在庫変動の計測についても改善を要する点は少くないのであるから、現状では在庫変動のデフレーターをカレントの価格と不変価格の系列からそれぞれ計算してもあまり意味のある結果は求められない¹⁴⁾。

5

概念の相違を統一する問題はさきの基準年の統一と比較すると一層個別的な考察を必要とするが、一般に言ってGDPの支出項目別のデータに関してはほぼ次の3つの問題点を指摘することができよう。

(i) かなり多くの後進国では財・サービスの外国に対する販売とそれの外国からの購入が分離されることなく、「純」額として計上されていることがある。

(ii) 若干の先進国と後進国の中には財・サー

ビスの外国に対する販売とそれの外国からの購入の中に要素所得の受取と支払をそれぞれ含めていている場合がある。その結果要素所得の受払いを調整するのでなければGDPを求めることができない。

(iii) 後進国の国民勘定の中には財・サービスの経常購入と国内資本形成が分離されないままに公表されている例もある。

以上の問題点の中で第3の場合は情報の不連続性とやや類似した問題で、調整の困難なことが多い。しかし最初の2つの問題については外部情報を利用して調整を行うことのできる可能性が相当に大きい。

まず第1の場合であるが、外部情報によって財・サービスの外国に対する販売もしくはその外国からの購入を独立に推計することができるならば、すでに求められている「純額」とともに、財・サービスの外国に対する販売もしくは外国からの購入を間接的に推計することができる。外国貿易についての国際的な統計としては国連統計局から出されている『外国貿易統計年鑑』¹⁵⁾(YBITS)とIMFから出されている『国際収支表年鑑』¹⁶⁾(BPYB)が利用できる。国別のカバレッジから言えばYBITSの方が広いが、取引のカバレッジが商品貿易に限定されているのが難点である。取引のカバレッジの見地から見てBPYBがわれわれの目的に一層合致していることはSNAの記述から見ても明らかである。しかしBPYBの記録の基礎となっている『国際収支表提要』¹⁷⁾(BPM)では財・サービスの外国に対する販売およびその外国からの購入をFOBで記録するように指示してあり、SNAの慣行と相違していることを注意すべきであろう¹⁸⁾。ただしBPYBの報告ではすべての国がBPMの指示に従っているわけではな

15) United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, New York.

16) IMF, *Balance of Payments Yearbook*, Washington D. C.

17) IMF, *Balance of Payments Manual*, 1961 edition, Washington D. C., 1961.

18) United Nations, *SNA*, 第189および191節参照。

14) OECDの国民勘定の統計集がGDPとその構成要素のデフレーター系列から在庫変動のデフレーター系列を除いているのは同様の根拠に基づくと思われる。

いので FOB と CIF に関する記録ベースの調整を必要とすることなく利用可能なデータもかなりある。

第2の場合に対して、要素所得の受払いの正確な調整は BPM の指示するところから従って行われなければならない。遺憾ながら BPYB に掲げられている統計の項目だけでは正確な調整は困難であって一層詳しい情報が必要である。しかし概略の値を推計するだけで足りるのであれば、BPYB の「投資所得」(investment income) の受払いによってかなり高い近似を得られる場合が少くない。

これらの国際取引に関する調整は主としてカレントの価格によって表わされた大きさに関連しており、これをさらに不変価格表示に変換するためには、YBITS に記録されている単位価値もしくは IMF の IFS¹⁹⁾ に出ている輸出入価格をデフレーターとして使用せざるを得ない。ここではこれらの価格系列のデフレーターとしての資格について立入って検討する余裕を持っていないが、前者の場合は価値と数量指数から誘導された指数であること、後者の場合は原則としてドル建価格指数である点など更に立入って検討を要する問題が残されている。

GDP の産業源泉別の調整は支出項目別に比較して一層困難である。その根拠として次の2つの点を指摘することができよう。

- (i) 産業分類のカバレッジにかなり相違があること。
- (ii) GDP ではなくて NDP, 要素費用表示ではなくて市場価格表示で記録されてある国が若干見かけられること。

YBNAS における産業源泉別の統計は SNA の附表(supporting tables)の第II表に基礎を置いている。しかし後進国のかなりについてはこの第II表の大分類程度の比較すら困難なのが現状である。例えば後進国の中でも大きな比重を占めているブラジルおよびインドでは鉱業、製造工業および建設業が一括されておりその分類が困難である。その他にも細かい分類上の不整合は非常に多い。こ

れら概念上の相違を取除くことは後進国の産業源泉別のデータについては極端に困難である。従って産業源泉別のデータを比較可能な系列に再構成するためには産業分類をなるべく粗くする(例えば農林業とその他)外には解決がないようである。

概念上の調整の問題に含まれるもう1つの問題に地域範囲の調整がある。その著名な例は西ドイツの場合であって、1960年以前の統計はザールと西ベルリンを含んでいない。厳密に言うところら地域範囲の調整には地域別の取引に関する詳細なデータを必要とするが、西ドイツの場合は1960年に関して旧地域(ザール、西ベルリンを除く)と新地域(ザール、西ベルリンを含む)のそれぞれについて GDP の計測を行っている。従って計測値の改訂と同じ考え方に基いて旧地域範囲の系列を1960年で新地域範囲の系列にリンクさせるのが現実的な解決であろう。

同様な問題は後進国についても無いわけではない。マレーシアとシンガポールの区別、旧ローデシア・ニアサランドの地域範囲の調整はその例である。後者の場合現在その地域は南ローデシア、マラウィおよびザンビアに分割されている。

6

国民勘定の系列を単に個々の国別に比較するのに止まらず、例えば地域別の比較をしようとするとき次の2つの問題を同時に解決する必要に迫られる。その第1はそれぞれの地域に属する国のデータをできうる限り網羅することであり、第2にそれを共通の通貨単位に表現することである。

ところでこの第1の問題は内容として2つの点に関してデータの充実を必要とする。その第1は時系列的な意味におけるデータの充実であり、第2は地域的な国のカバレッジの充実である。まず第1の点について見ると、比較的な長期にわたって地域別の GDP 系列の比較を行うためにはこれらの地域に属する国の GDP 系列が当該期間について整備されていなくてはならない。しかし例えば1950年から1965年の期間について GDP の系列が連続的に利用できる国は後進国の場合必ず

19) IMF, *International Financial Statistics*, 月刊。

しも多くない。従って若干の国については GDP の系列には不連続の空白が残される。地域別の GDP 系列を得るためにはこの時系列的な空白をできうる限り埋めるための努力が必要である。この時系列的な空白は後進国の場合比較的と言って 1950 年代の初期に多いが、アルジェリアやコンゴ共和国のような例外もある。そうしてこれらの空白の充実には依頼すべき外部情報が不足しているため概して大ざっぱな推計で満足しなければならないことが多い。従ってこうした大ざっぱな推計に依存することを避けようとするならば観察の時間を 1955 年以降に限定することも 1 つの方法であろう。一般に言って国のカバレッジの拡大は、その拡大によって増加する情報のウェイトによって決められるべき問題である。まず各地域の中でも大きな比重を占めると考えられる国で YBNAS の 1965 年版に記録されていない国は外部情報を利用して空白を埋めなければならない。アフリカにおけるコンゴ共和国、エチオピア、東アジアにおけるインドネシアなどはこの例に当る。中央および西アフリカと西アジアの諸国はデータの開発

が非常におくれており、その充実は今後の課題であろう。この点を別にするならばカバレッジの拡大は地域合計の GDP の大きさとその変動を本質的に変化するものとは思われない。

国別 GDP のデータを共通の通貨単位に換元する問題は国民勘定の国際比較の本質にふれる重要な問題である。一般に使用される便法は一定の年の不変価格で表わされた個々の国の通貨単位の GDP (とその構成要素) を公定レートによってドルの価値に換算する方法である。しかし公定レートが個々の国の通貨の購買力の正しい表現となっていない点はすでに若干の研究によって指摘されている通りである。これらの研究から示唆される重要な論点は、例えば GDP の支出構成項目別の国際比価とそれらのウェイトの国際的な相違が GNP の国際比較に本質的な影響を与えていることである²⁰⁾。国民勘定のデータを地域別に整備し、その相互の比較を行うためには、まず地域内での国際比較が進められるとともに、地域間における同様の比較が今後の課題として残されている。

20) Gilbert らの研究から求められた 1950 年代におけるイギリス対アメリカの 1 人あたり GNP 比率と YBNAS から求めた公定レート換算の 1 人あたり GNP の比率とでは後者の方が低く計算される。このことはイギリスの公定レートがこの期間に割安であったことを示唆する。